

# 令和元年度(2019年度)第2回熊本市中小企業活性化会議議事録【要旨】

日時:令和元年(2019年)10月7日(月) 14時00分~15時45分

場所:熊本市議会棟2階 議運・理事会室

## 議事

- (1) 本市の工事・役務・物件契約における中小企業の受注状況(平成30年度)
- (2) (仮称)中小企業・小規模企業振興基本計画(たたき台)について

### 《委員(出席者)》 16名 ※役職順、五十音順

- |                       |                     |
|-----------------------|---------------------|
| ・池上会長(熊本学園大学)         | ・今村副会長(熊本大学)        |
| ・荒森委員(熊本経済同友会)        | ・大村委員(熊本労働局)        |
| ・加島委員(熊本県経営者協会)       | ・金子委員(日本政策金融公庫熊本支店) |
| ・坂本委員(熊本商工会議所)        | ・田中委員(熊本県中小企業家同友会)  |
| ・富永委員(熊本県工業連合会)       | ・西山委員(市民公募・大学生)     |
| ・林田委員(熊本市観光旅館ホテル協同組合) | ・原委員(熊本県商工会連合会)     |
| ・藤井委員(熊本県商工観光労働部)     | ・宮園委員(熊本消費者協会)      |
| ・釧羽委員(熊本県商店街振興組合連合会)  | ・渡邊委員(熊本県中小企業団体中央会) |

### 《事務局》

- |              |                 |
|--------------|-----------------|
| ・平井局長(経済観光局) | ・井上総括審議員(経済観光局) |
| ・山田部長(産業部)   | ・三島部長(観光交流部)    |
| ・伊藤課長(経済政策課) | ・潮永課長(商業金融課)    |
| ・野崎課長(産業振興課) | ・中川課長(観光政策課)    |
| ・宮本課長(工事契約課) | ・永原副課長(契約政策課)   |

## 議事録(要旨)

### 1 議事

#### (1)本市の工事・役務・物件契約における中小企業の受注状況(平成30年度)

(意見なし)

#### (2)(仮称)中小企業・小規模企業振興基本計画(たたき台)について

##### 〈富永委員〉

たたき台の4ページ、図3「熊本市の市内総生産における経済活動別構成比」で示された平成19年度と平成28年度の比較を見ると、「専門・科学技術、業務支援サービス業」や「保健衛生・社会事業」が成長しており、今後も特に成長が期待できる業種と思われるが、具体的にはどのような業種か教えていただきたい。

##### 〈事務局〉

「専門・科学技術、業務支援サービス業」は、具体的には研究開発サービス、広告業、物品賃貸サービス業などであり、「保健衛生・社会事業」は医療、保健、衛生、介護関連の事業であり、特に介護関係の事業が増えたものと考えている。

#### 〈田中委員〉

事業承継を受けた側としての経験をお話させていただくと、私は事業承継を受け、11年目の経営者となったが、「創業は易し、守成は難し」という言葉があるように、経営の継続の難しさがあ  
り、それは、経営者になってからしか分からないことが多い。人(社員等との関係)、モノ(強みをど  
のように活かすか)、金(資金繰り)といった創業後を支援する機会があると非常良いと考える。

#### 〈事務局〉

事業承継の支援については、熊本県、商工会議所を中心に熊本県事業承継ネットワーク事務  
局を設置し、支援を行っているところ。専門のコーディネーターを配置し、事業支援計画に基づい  
た支援を実施している。平成30年度は支援事業者40社、うち17社は支援を完了している。支援  
が完了した17社のうち、2社は支援計画を完成、8件は策定中である。

#### 〈坂本委員〉

小規模企業者支援法(「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律」)  
が令和元年(2019年)5月に一部改正し、同年7月に施行され、主な改正点として、商工会また  
は商工会議所は経営発達支援計画を市町村と共同して策定することと示されている。この(仮  
称)中小企業・小規模企業振興基本計画の中で、市がどのような関わりを持っていくのか明確に  
明記していただきたい。

#### 〈藤井委員〉

これからは事業承継が大きな課題と認識しており、市町村との連携を深めることや事業診断を  
行うネットワークをきめ細かく実施していく必要があると考える。事業承継専門の特任指導員を配  
置した対応の実施のほか、今後はプッシュ型も検討していきたいと考えている。

坂本委員の言われた取組みについては、方向性を検討させていただき、熊本県も熊本市と連  
携した対応を進めさせていただきたい。

また、たたき台の課題の中で特に何が重要課題と認識しているか、教えていただきたい。

#### 〈事務局〉

人材不足が一番の課題であると認識している。復興需要の落ち込みを下支えする新たな需要  
を生み出すような取組みを実施することで、本市経済の今後の持続的発展に繋げていくことを委  
員の皆様と意見交換をしながら考えさせていただきたい。人材不足の解決に向けた取組みも継  
続的に実施しながら、新たな需要を創出したいと考えている。

#### 〈加島委員〉

桜町の大型商業施設「サクラマチクマモト」が開業したことに加え、国際スポーツ大会の開催に  
より、多くの観光客が来ているという印象を持っている。本市に住んでいる市民が楽しければ、観  
光客も一緒に盛り上がることができ、それが好循環となり、さらに観光客が増えると考える。

熊本城の特別公開も始まり、1つの契機と捉えるべきではないか。例えば、城彩苑のわくわく座  
の武将隊については、城彩苑のみならず、街中の各地に出没することが可能であれば、観光客  
はさらに増えると考える。

#### 〈林田委員〉

市民の健康増進フィールドと熊本型ヘルスツーリズムを提案する。天草市の宿泊業に先例があ  
り、宿泊業を営んでいる方が健康を意識してウォーキングやヘルシーな食事を実践していたが、  
それらを宿泊客も一緒に行うというもの。年々、集客力は増していき、延べ3万6千人もの宿泊客  
が訪れている。

「健康」というキーワードは外国人も含め、期待できる。知名度の高いゆかりの地があり、それを  
健康と結びつける。熊本市民が楽しめる健康増進フィールドがあれば、多様な客を取り込むこと  
が出来る。ボランティアガイドなども活用して、長期的な視点で取り組んでいくことが必要ではない  
か。

#### 〈田中委員〉

林田委員の「健康」をキーワードとした取組みは非常に良い案だと考える。中小企業・小規模企業の経営課題は人手不足であり、今後も継続した問題である。人材の確保が出来ず、廃業、事業を縮小するといった状況が現実にある。大型商業施設が出来ると、そこに従業員が持っていかれ、人材確保の競争が生まれることになる。郊外の大型商業施設の時給1,100～1,200円と聞いた。

目玉事業はハコではなく、コトであり、市民が満足できるものであれば、人材流出も防止することが出来る。

#### 〈富永委員〉

田中委員と同様の意見である。ヘルスケア、福祉、介護事業の総生産が増加している。これは、介護老人にならないための対策がビジネスに繋がり、デバイスも発展する。流入人口の増加も期待でき、一体的な取組みが可能ではないか。

#### 〈今村委員〉

ヘルスケア、ヘルスツーリズムは熊本県内、九州県内でも発達している分野である。デバイスという意見も出たが、関連産業とも連携を図りながら、技術開発に対する補助金を交付することは有益ではないかと考える。

#### 〈荒森委員〉

個別テーマになると、それぞれの団体で役割が異なるため、意見がまとまらないと考える。誰がいつまでにといった5W1Hのような議論をしなければ、先に進まない。経済同友会としては、グローバル化の中、首都圏のグローバルの考え方ではなく、地域ならではの手法をどうするか、地域の資本をどのように経済資本に変えていくのか考える必要がある。それを考えるにあたっては、例えば、プロジェクトチームを発足し、その中で会議するだとか、現実味のある進め方を検討していただきたい。

#### 〈大村委員〉

人材の育成及び確保にあたっては、若者の県外流出を可能な限り、防ぎたいと考えている。地元就職応援サイトには969企業が登録しているものの、学校へのPRのみならず、企業がPR出来る機会を増やす取組みが必要と考える。例えば、桜町の大型商業施設「サクラマチクマモト」内に企業のブースを出展するなど。

また、事業承継後の支援は不足している印象を受けるため、注力する点ではないかと考える。

#### 〈金子委員〉

熊本地震後は建設業が経済を引っ張ってきたが、復興需要終了後の具体的な対策や将来像をイメージできていないと考える。インフラの計画を市が常に発信していくことが必要であり、そのような仕組みが出来ないか。

また、事業承継が重要であり、自身の事業の価値を売るという意識づけが出来る仕組みも検討していただきたい。

#### 〈渡邊委員〉

荒森委員の意見と同様である。(仮称)中小企業・小規模企業振興基本計画は、熊本市が主体的に取り組む計画である。熊本空港が民営化され、国際線が誕生して以降、インバウンドが増えている。観光プロモーションは3年間インバウンド対策に重点を置くであるとか思い切った対策が必要であるとする。また、子どもや女性が楽しめるナイトメニューが少ないと感じる。既存のものでどのように需要を取り込み、滞在時間を延ばすことができるかを考える必要がある。また、今後は熊本駅周辺に大型商業施設の開業が予定されるなど、熊本駅に対する対策が求められると考える。

#### 〈劔羽委員〉

地域商店街は地域の生活用品の提供の場であることを踏まえた上で、まちづくりの観点から質

の高い、継続性のある施策を展開していただきたい。小売業の発展のために真剣に考えていただきたい。課題が多く何から取り組む必要があるのか、優先順位をつけることが難しい状況である。

〈宮園委員〉

建設業のリフォーム促進が重要と考える。震災により一部損壊の被害を受けた世帯は非常に多くあるものの、助成金が無いことから、未だに修繕が出来ないことが課題ではないか。消費者相談の中で中小企業・小規模企業の相談は多いが、消費者相談では対応が出来ないため、電話相談ができる支援が求められていると思われる。また、50～70代ではインターネットを利用して何百万円と詐欺の被害にあっている。詐欺の被害にあうことなく、何百万円というお金が地域に回るような仕組みがあればと考える。

〈原委員〉

事業承継が課題と考える。商工会としては、事業を継続したいが後継者がいない場合には熱心に支援を行っている。特任経営指導員を増員し、事業承継の意思がある事業者にヒアリングした結果、約8割が後継者有りと回答しているものの、残り2割の事業者については、後継者がおらず、そこが課題と認識している。例えば、県外からの移住・定住を希望する者も含めた後継者のいない事業者とのマッチング制度を関係機関と連携して取り組みたいと考えている。

〈西山委員〉

人材不足が課題と考える。新技術の開発は時間、コスト、人が大量に発生する方法ではなく、持続性の高い価値を生み出すため、同業者または異業者間どうして面白いアイデアを創出する新結合が出来ないか。新結合という考え方は全国的にも少なく、本市の経済の発展に繋がるのではないかと考える。